

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	苓北町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,214,921	5,041,166	実質収支比率	3.3	2.9			
						首都	×	歳出総額	7,014,365	4,857,602	経常収支比率	92.6	89.8			
						近畿	×	歳入歳出差引	200,556	183,564	( 1)	( 103.3)	( 100.3)			
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	88,394	85,739	標準財政規模	3,367,330	3,394,971			
人口	22年国調(人)		8,314		産業構造 ( 5)	過疎	×	実質収支	112,162	97,825	財政力指数	0.59	0.62			
	17年国調(人)		8,927			山振	×	単年度収支	14,337	-24,979	公債費負担比率	15.0	15.7			
	増減率 (%)		-6.9			低開発	×	積立金	23,860	212	健全化判断比率					
住民基本台帳人口 ( 6)	26.01.01(人)		8,017		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	62,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		7,960			第1次	590	782	指数表選定		実質単年度収支	-11,803	-86,767	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)		8,049				第2次	15.8	18.7	基準財政収入額	1,464,800	1,533,603	資金不足比率 ( 4)			
	うち日本人(人)		8,000			第3次		727	937	基準財政需要額	2,563,844	2,568,421	標準税収入額等	1,918,707	2,007,361	
	増減率 (%)		-0.4				19.5	22.4	標準税収入額等	1,918,707	2,007,361					
	うち日本人 (%)		-0.5			2,412	2,464	経常経費充当一般財源等	3,107,298	3,049,424						
面積 (km <sup>2</sup> )		67.09		64.7	58.9	歳入一般財源等	4,029,373	3,705,007								
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		124				地方債現在高	7,097,018	6,308,419								
世帯数 (世帯)		3,002				うち公的資金	6,876,925	6,058,052								
職員 の 状 況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	59,637	165,279	収益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	7,580	一般職員	85	282,540	3,324	土地開発基金現在高	23,806	22,345	財政調整基金	722,321	698,461			
	副市区町村長	1	5,690	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	212,835	262,745	減債基金	212,835	262,745			
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	5	16,265	3,253	その他特定目的基金	537,574	282,005						
	議会議長	1	3,030	教育公務員	-	-	-									
	議会副議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	10	2,280	合計	85	282,540	3,324									
					ラสบayレス指数			98.4								
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3)				
(1) 一般会計		(2) 苓北町国民健康保険特別会計		(5) 苓北町水道特別会計		(10) 熊本県市町村総合事務組合		(11) 天草広域連合								
		(3) 苓北町介護保険特別会計		(6) 苓北町下水道特別会計		(12) 熊本県後期高齢者医療連合(一般会計)		(13) 熊本県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(4) 苓北町後期高齢者医療特別会計		(7) 苓北町農業集排水特別会計												
				(8) 苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計												
				(9) 苓北町宅地造成事業特別会計												

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,750,616	24.3	1,750,616	58.2	普通税	1,749,524	99.9
地方譲与税	64,753	0.9	64,753	2.2	法定普通税	1,749,524	99.9
利子割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	市町村民税	253,006	14.5
配当割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	個人均等割	8,456	0.5
株式等譲渡所得割交付金	232	0.0	232	0.0	所得割	221,967	12.7
地方消費税交付金	77,184	1.1	77,184	2.6	法人均等割	15,236	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,347	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,432,814	81.8
自動車取得税交付金	11,804	0.2	11,804	0.4	うち純固定資産税	1,432,277	81.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,747	1.2
地方特例交付金	814	0.0	814	0.0	市町村たばこ税	42,957	2.5
地方交付税	1,188,106	16.5	1,100,344	36.6	鉱産税	-	-
普通交付税	1,100,344	15.3	1,100,344	36.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	87,762	1.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,092	0.1
(一般財源計)	3,095,821	42.9	3,008,059	100.0	法定目的税	1,092	0.1
交通安全対策特別交付金	1,061	0.0	1,061	0.0	入湯税	1,092	0.1
分担金・負担金	60,693	0.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	36,523	0.5	-	-	都市計画税	-	-
手数料	12,508	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,748,145	24.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	591,732	8.2	-	-	合計	1,750,616	100.0
財産収入	33,596	0.5	-	-			
寄附金	1,858	0.0	-	-			
繰入金	132,476	1.8	-	-			
繰越金	133,564	1.9	-	-			
諸収入	56,965	0.8	1	0.0			
地方債	1,309,979	18.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	348,279	4.8	-	-			
歳入合計	7,214,921	100.0	3,009,121	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度			
徴収率 現・計	合計	99.9	99.3	99.9	99.2
(%)	市町村民税	99.8	97.4	99.6	97.3
年	純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,005,962	実質収支	53,706
簡易水道	339,236	再差引収支	49,239
下水道	252,949	加入世帯数(世帯)	1,337
上水道	-	被保険者数(人)	2,291
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	98,176	1人当り	121
その他	315,601	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	121
		保険給付費	333

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,423	1.0	-	72,423
総務費	1,030,489	14.7	24,411	885,403
民生費	1,287,231	18.4	-	706,640
衛生費	624,788	8.9	-	372,589
労働費	11,935	0.2	-	1,294
農林水産業費	828,711	11.8	619,390	172,380
商工費	188,126	2.7	92,954	178,077
土木費	995,330	14.2	700,074	340,086
消防費	511,833	7.3	248,523	172,233
教育費	834,476	11.9	518,130	322,039
災害復旧費	17,155	0.2	-	953
公債費	611,868	8.7	-	604,700
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,014,365	100.0	2,203,482	3,828,817

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,209,516	31.5	1,649,702	1,642,563	48.9
人件費	816,012	11.6	759,884	756,725	22.5
うち職員給	447,252	6.4	420,263	-	-
扶助費	781,636	11.1	285,118	281,138	8.4
公債費	611,868	8.7	604,700	604,700	18.0
元利償還金	610,494	8.7	603,326	603,326	18.0
内 うち元金	521,380	7.4	515,003	515,003	15.3
内 うち利子	89,114	1.3	88,323	88,323	2.6
一時借入金利子	1,374	0.0	1,374	1,374	0.0
その他の経費	2,584,212	36.8	1,941,815	1,464,735	43.6
物件費	525,519	7.5	400,117	323,269	9.6
維持補修費	79,360	1.1	69,587	66,377	2.0
補助費等	665,830	9.5	499,689	449,235	13.4
うち一部事務組合負担金	358,912	5.1	265,708	265,408	7.9
繰出金	1,005,962	14.3	697,731	625,854	18.6
積立金	299,957	4.3	274,691	-	-
投資・出資金・貸付金	7,584	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,220,637	31.7	237,300	-	-
うち人件費	46,945	0.7	46,945	-	-
普通建設事業費	2,203,482	31.4	236,347	-	-
うち補助	1,741,093	24.8	44,233	-	-
うち単独	439,821	6.3	187,546	-	-
災害復旧事業費	17,155	0.2	953	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,014,365	100.0	3,828,817	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 熊本県等北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

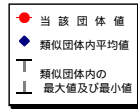
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future liabilities. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

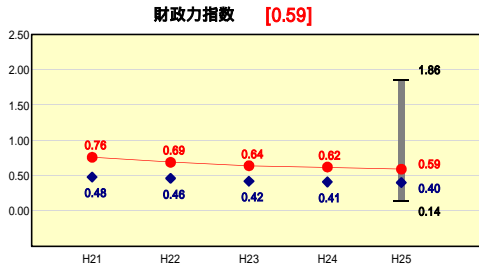
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,017	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,980	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	7,214,921	千円	将来負担比率	124.2	%
歳出総額	7,014,365	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	112,162	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	3,367,330	千円			
地方債現在高	7,097,018	千円			



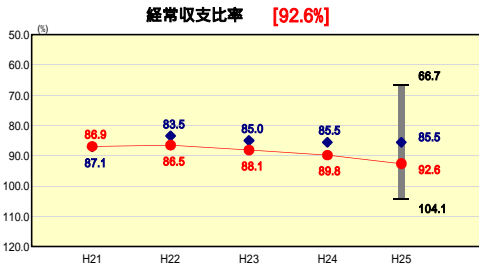
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



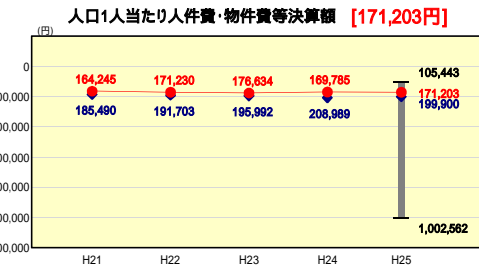
九州電力苓北発電所立地による固定資産税等の税金があるため財政力指数は類似団体の平均を上回る0.59となっているが、税金は減価の大きい償却資産が中心をなしているため年々低下する見込みである。今後は新たな自主財源確保と徹底した歳出削減を図り財政基盤の安定を図る。

#### 財政構造の弾力性



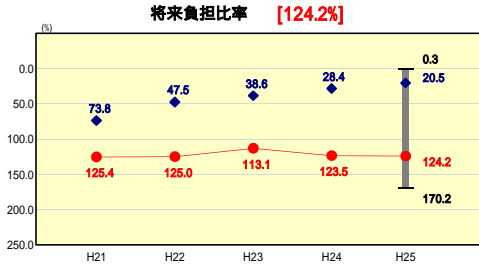
経常一般財源となる町税は主に九州電力発電所の固定資産税(償却資産分)であるため年々減少するのに対し、近年の経済対策に伴い積極的に事業を実施したことにより公債費が増大することから経常収支比率も上昇する見込みである。改善に向けた取り組みとして、人件費、物件費をはじめとした経常経費削減を図り、全国平均値の90.2%を下回るよう努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況



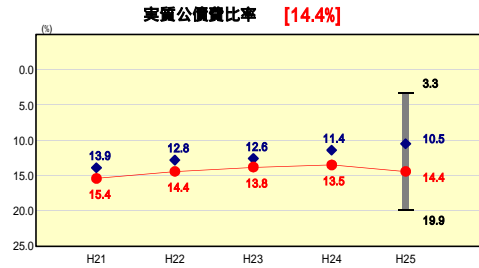
類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額は低くなっているが、消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。

#### 将来負担の状況



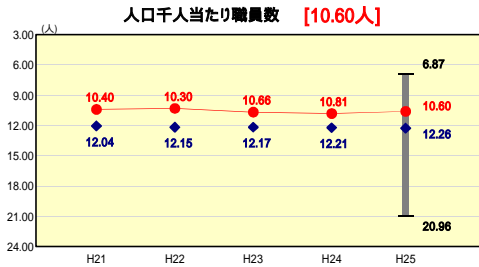
将来負担比率については、類似団体や熊本県平均と比較しても大きく上回っている。原因としては、近年の経済対策に伴い積極的に事業を実施した事による地方債残高の増加にある。今後は財政調整基金や減債基金の積立に努め、後年度負担を考慮した適正な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



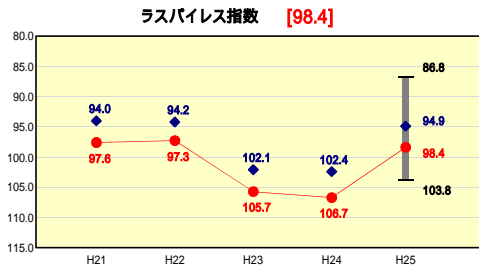
実質公債費率について、近年の経済対策に伴い積極的に事業を実施したことにより公債費が増大したことによる。今後は、前述の事業で整備した施設を有効に活用し、自主財源の確保を図り、後年度に過度な負担の生じない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体との比較では下回っているものの、熊本県平均と比較した場合は大きく上回っているため、定員管理計画(平成27年度までに職員数を97人とする。)に基づく事務事業の見直しなどにより住民サービスを低下させることなく適正な人員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



定員管理計画に基づき職員数の削減を図ってきたが、職員の年齢構成が高くなっているため全国市町村平均を上回っている。今後、退職者数の増加により年齢構成が均一化されることから全国市町村平均水準に低下すると見込んでいる。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

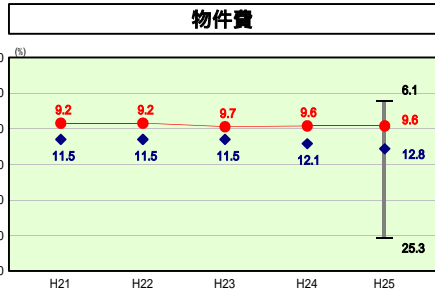
熊本県苓北町

## 経常収支比率の分析

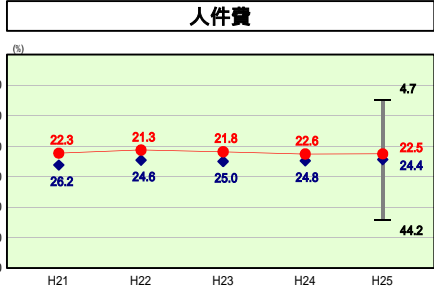
人口	8,017	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,960	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	67.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	7,214,921	千円	将来負担比率	124.2	%
歳出総額	7,014,365	千円	市町村類型	H21 - 2 H22 - 2 H23 - 2	
実質収支	112,162	千円	(年度毎)	H24 - 2 H25 - 2	
標準財政規模	3,367,330	千円			



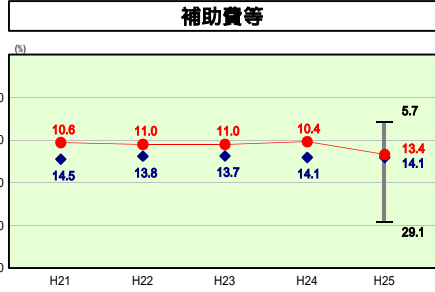
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



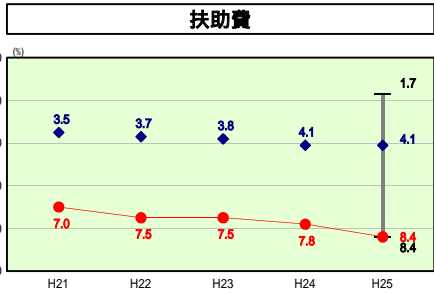
**物件費の分析圖**  
物件費については類似団体や熊本県平均と比較して下回っている状況ではあるが、今後も業務の効率化を図り行政コストの削減を推進し、物件費の抑制に努める。



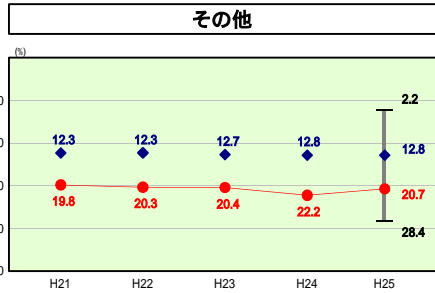
**人件費の分析圖**  
類似団体及び熊本県平均を下回っていることについて、定員管理計画に基づき職員数の削減を図ってきたこと、また、一部事務組合において消防業務、ごみ処理業務等を行っていることが要因と考える。今後も定員管理計画(平成27年度までに職員数を97人とする)により人件費の抑制に努めたい。



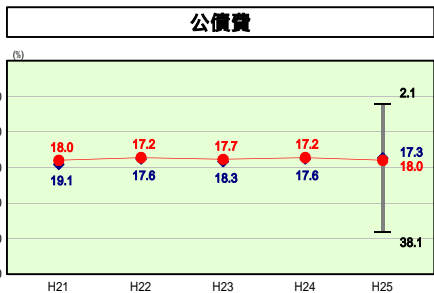
**補助費等の分析圖**  
補助費等について、前年度と比較して大きく上昇したが、これは一部事務組合において消防本部の建設等がなされた事による負担金の増加に伴うものである。今後ごみ処理施設等の建設が予定されており負担金の増に伴い上昇する見込みである。



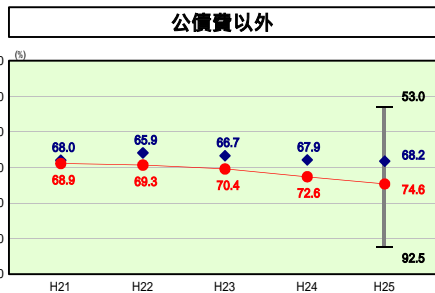
**扶助費の分析圖**  
類似団体等と比較して大きく上回っていることについては、本町の重要施策である少子化・子育て対策(保育料の軽減、多子世帯の子育支援、子育て医療費助成など)に係る経費のほか、障害者、高齢者に対する医療費、給付費、保護措置費等の支出が高い水準で推移しているためである。



**その他の分析圖**  
その他について、類似団体と比較して大きく上回っている。その要因は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の医療費、給付費増加に伴う繰り出し金の増加による。今後は保険料、保険料の適正化を図り、特別会計の経費削減を進め一般会計の負担軽減に努めたい。



**公債費の分析圖**  
公債費について、近年の経済対策に伴い積極的に事業実施を行ったため、今後は元金償還開始に伴い上昇の見込みである。



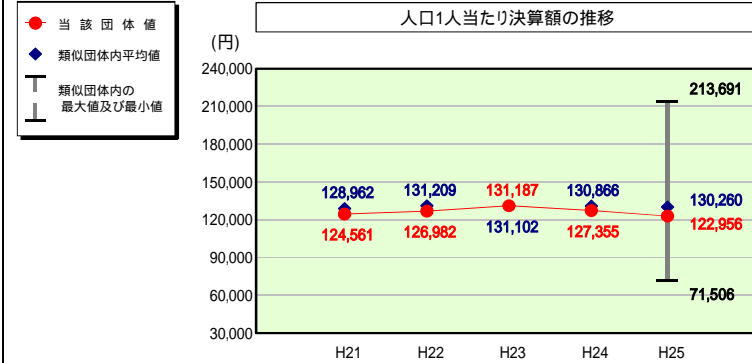
**公債費以外の分析圖**  
公債費以外について、類似団体と比較して大きく上回っている要因は公営企業会計(法非適用)への償還金財源に充てる繰出金である。今後は水道使用料、下水道使用料等の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努めたい。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

熊本県苓北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

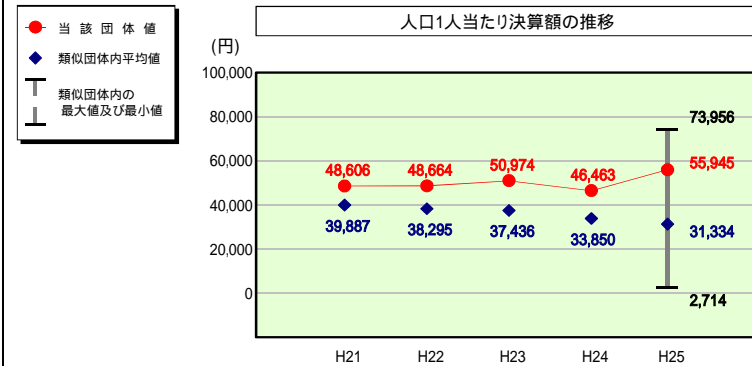
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	816,012	101,785	107,860	5.6
賃金(物件費)	12,430	1,550	10,528	85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	134,063	16,722	15,409	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,591	8,930	4,790	86.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,945	5,856	2,476	136.5
退職金	95,303	11,888	12,174	2.3
合計	985,738	122,956	130,260	5.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.60	12.26	1.66
ラスパイレス指数	98.4	94.9	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

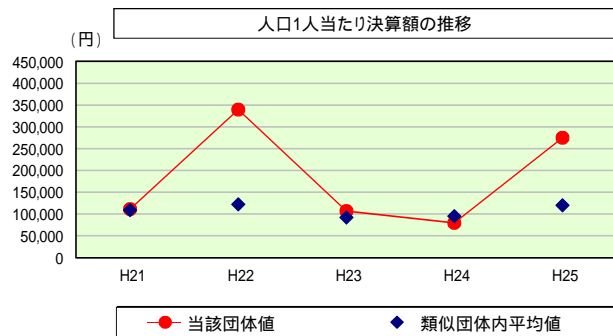


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610,494	76,150	71,410	6.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	389,893	48,633	19,838	145.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,396	4,914	4,809	2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,747	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,374	171	16	968.8
特定財源の額	7,168	894	2,838	68.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	585,477	73,029	63,648	14.7
合計	448,512	55,945	31,334	78.5

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

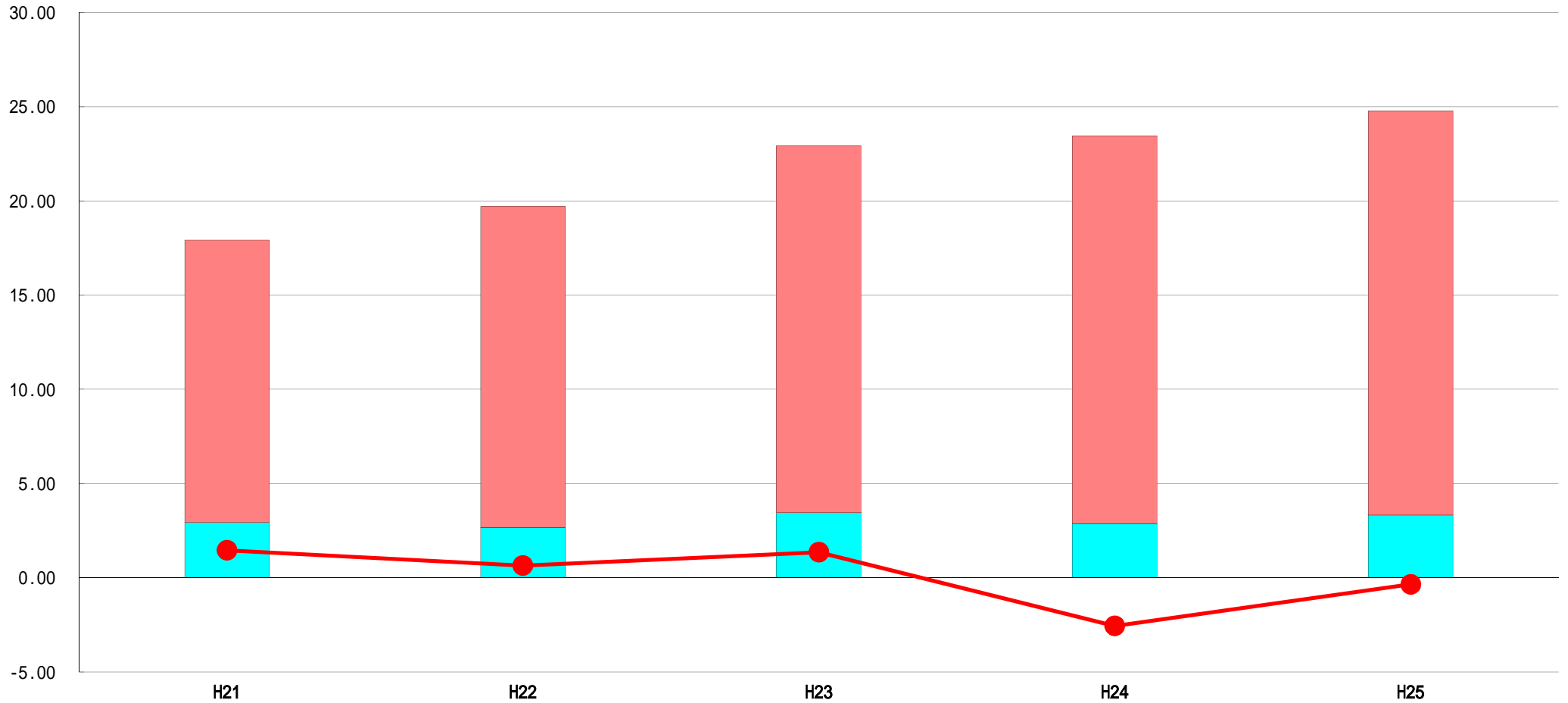
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	932,353	111,485	53.8	109,234	32.8	21.0
うち単独分	318,847	38,126	42.8	63,976	45.4	2.6
H22	2,799,479	339,372	204.4	121,932	11.6	192.8
うち単独分	349,072	42,317	11.0	68,430	7.0	4.0
H23	859,639	106,549	68.6	92,021	24.5	44.1
うち単独分	359,290	44,533	5.2	52,579	23.2	28.4
H24	643,878	79,995	24.9	94,828	3.1	28.0
うち単独分	437,239	54,322	22.0	55,133	4.9	17.1
H25	2,203,482	274,851	243.6	119,674	26.2	217.4
うち単独分	439,821	54,861	1.0	57,803	4.8	3.8
過去5年間平均	1,487,766	182,450	81.7	107,538	9.8	71.9
うち単独分	380,854	46,832	16.4	59,584	7.8	8.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成25年度

熊本県苓北町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		14.99	17.03	19.47	20.57	21.45
 実質収支額		2.93	2.67	3.46	2.88	3.33
 実質単年度収支		1.46	0.65	1.35	2.56	0.35

**分析欄**

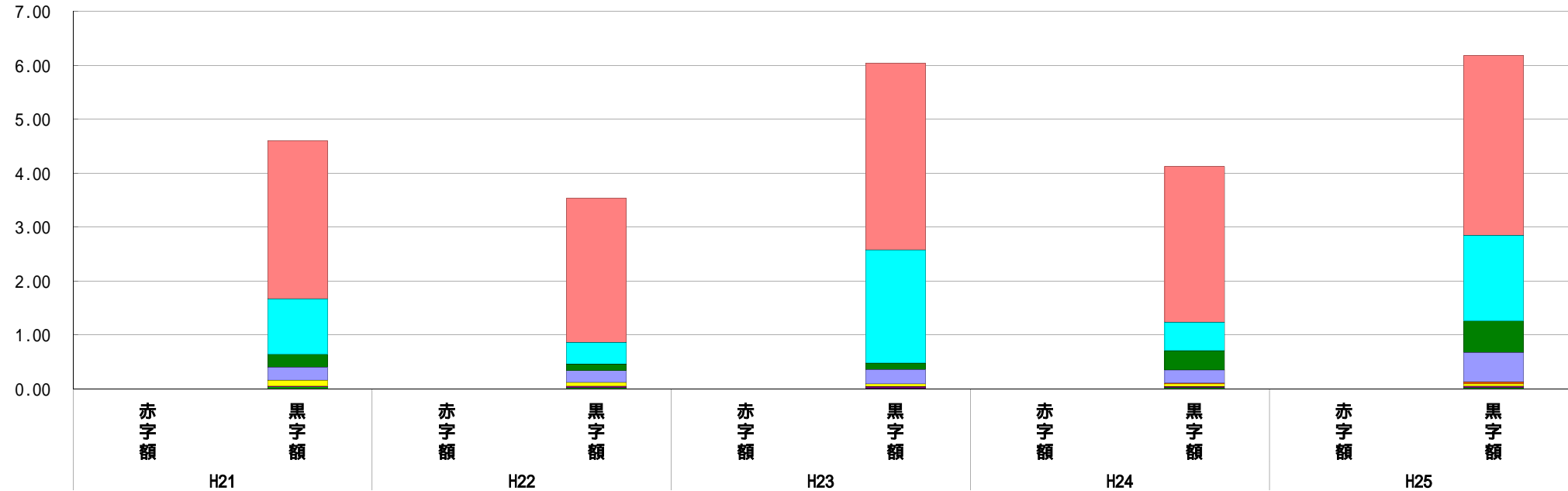
前年度に引き続き実質単年度収支は赤字計上となったが、要因として、経済対策に伴い積極的に事業実施を行うにあたり財源不足を補うため基金のとりくずしを要したことによる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

熊本県苓北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.93	2.67	3.46	2.88	3.33
苓北町国民健康保険特別会計		1.03	0.40	2.10	0.53	1.59
苓北町介護保険特別会計		0.24	0.12	0.12	0.36	0.59
苓北町水道特別会計		0.24	0.22	0.27	0.24	0.54
苓北町宅地造成事業特別会計		-	-	-	0.02	0.04
苓北町下水道特別会計		0.11	0.07	0.05	0.05	0.04
苓北町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.03
苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字収支であるため赤字比率はない。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

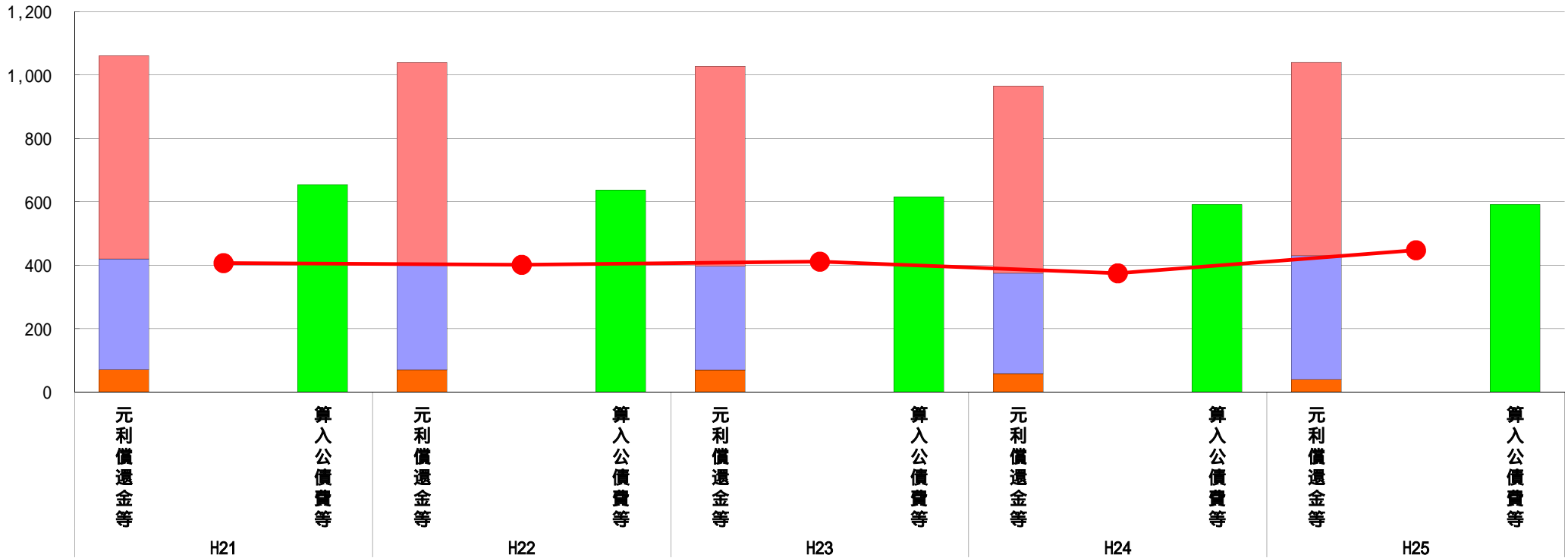


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県苓北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		641	633	631	591	610
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		348	335	327	316	390
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	71	69	58	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		654	637	616	591	592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	402	412	375	448

**分析欄**

実質公債費率については、近年の経済対策に伴い積極的に事業実施したことにより公債費が増加するため、上昇する見込みである。今後は経済対策で整備を行った施設等を活用し町財源確保に取り組み健全な財政運営に努める。

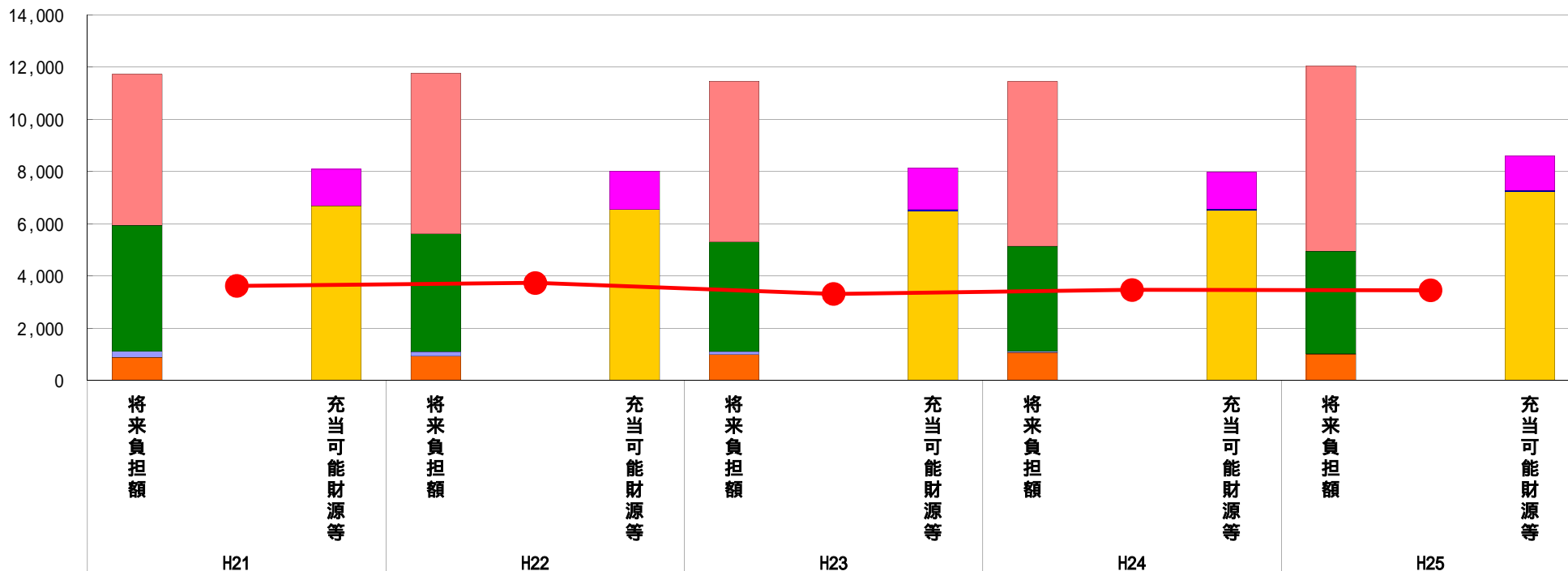
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

熊本県苓北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,789	6,149	6,138	6,308	7,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,810	4,511	4,209	4,015	3,928
	組合等負担等見込額		235	172	109	57	20
	退職手当負担見込額		892	935	1,009	1,072	1,012
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,408	1,469	1,594	1,416	1,333
	充当可能特定歳入		-	-	53	46	40
	基準財政需要額算入見込額		6,690	6,557	6,495	6,517	7,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,628	3,742	3,324	3,474	3,456

## 分析欄

将来負担比率について、近年の経済対策に伴い積極的に事業実施したことにより公債費が増加するため、上昇する見込みである。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。